

RCSS ディスカッションペーパーシリーズ
第 102 号 2010 年 3 月
Discussion Paper Series
No.102 March, 2010

ISSN-1347-636X

国民年金納付者行動 Web アンケート結果の概要と探索的検討Ⅱ
一年金保険料納付者・未納者が持つ意識の差異の検討を中心に

村上 雅俊・四方 理人

RCSS

文部科学大臣認定 共同利用・共同研究拠点
関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構
関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター
(文部科学省私立大学学術フロンティア推進拠点)

Research Center of Socionetwork Strategies,
“Academic Frontier” Project for Private Universities, 2003-2009
Supported by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology
The Research Institute for Socionetwork Strategies,
Joint Usage / Research Center, MEXT, Japan
Kansai University
Suita, Osaka, 564-8680 Japan
URL: <http://www.rcss.kansai-u.ac.jp>
<http://www.kansai-u.ac.jp/riss/index.html>
e-mail: rcss@ml.kandai.jp
tel: 06-6368-1228
fax. 06-6330-3304

国民年金納付者行動 Web アンケート結果の概要と探索的検討Ⅱ

一年金保険料納付者・未納者が持つ意識の差異の検討を中心に*

村上雅俊†

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構・助教

四方理人‡

関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構・リサーチアシスタント

概要

本稿の目的は、鵜飼・村上(2008)で行った年金保険料納付者行動の分析結果(Web 調査を利用)が、標本の補正によりどう変化するか、そして、国民年金保険料の納付者と未納者の間に意識の違いがあるか否かを、幾つかの調査項目から明らかにすることである。そのために、2009年12月にインターネット調査会社を通じて調査を実施した。

本稿では、第一に、標本の代表性の問題を取り扱う。第二に、鵜飼・村上(2008)の、標本の補正による結果の再検討を行う。第三に、国民年金保険料の納付者と未納者の間で、意識がどのように異なるのかを、幾つかの調査項目から検討する。

分析の結果以下の諸点が明らかとなった。第一に、標本の代表性の検討では、年齢割付によって大きく標本は歪んでいないものの、細部において母集団と異なる部分が多々あるため、傾向スコアなどによる補正の必要性があることを確認した。第二に、標本補正による鵜飼・村上(2008)の分析結果の再検討では、ロジスティック回帰モデルに投入した心理的変数が、すべて統計的に有意とならず、また、年金保険料の未納に対する流動性制約要因に関して、他の研究が示す結果と反対の結果となった。第三に、納付者と未納者の意識の差の検討では、その差が記述統計からは確認できるものの、統計的に有意な差は確認できなかった。

キーワード：国民年金，Web 調査，標本補正，時間割引率，最低生活費

JEL Classification：C25，H55

* 本研究は、「文部科学省私立大学学術研究高度化推進事業(学術フロンティア推進事業)」，「文部科学省人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」による助成を受けて行った研究成果である。

† 関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター研究員，E-mail: murakami@rcss.kansai-u.ac.jp

‡ 慶應義塾大学先導研究センター研究員，E-mail: masato.shikata@gmail.com

A Statistical Analysis of the Differences between People Who Pay Pension Premium and Those Who Do Not Using RISS / RCSS Microdata^{*}

Masatoshi Murakami[†]

Assistant Professor, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

Masato Shikata[‡]

Research Assistant, The Research Institute for Socionetwork Strategies, Kansai University

Abstract

The purpose of this article is to clarify some factors behind pension premium un-payment behavior. Moreover, it is discovered the differences between people who pay pension premium and those who do not.

In this article, firstly, the sample representativeness of RISS/RCSS microdata is discussed in some detail. Secondly, the results from Ukai Y., Murakami, M. (2008) are reexamined from the adequate sampling. Thirdly, it is examined whether people who pay pension premium and those who do not have differed opinions or not.

The following results are obtained. Firstly, the sample distortion is not large, but RCSS sample differs in several ways from population. Therefore, it is needed to be considerably improved using propensity score etc. Secondly, as for the factor of liquidity constraint, the result is different from the other articles. In addition, the social-psychological variables, which show significant effect on payment behavior in Ukai Y., Murakami, M. (2008), are not statistically-significant. Thirdly, it does not show a significant difference between the opinions of people who pay pension premium and those who do not.

Keywords : Public Pension System, Web-based Survey, Adequate Sampling,
Time Discount Rate, Minimum Cost of Living

JEL Classification : C25, H55

^{*} This work was supported by "Academic Frontier Project for Private Universities" from MEXT and "the Joint Usage / Research Center" from MEXT

[†] Research Fellow, Research Center of Socionetwork Strategies, Kansai University
E-mail: murakami@kansai-u.ac.jp

[‡] Researcher, Keio Advanced Research Centers, Keio University
E-mail: masato.shikata@gmail.com

1. はじめに

本稿の目的は、鶴飼・村上(2008)で行った年金保険料納付者行動の分析結果(Web 調査を利用)が、標本の補正によりどう変化するか、そして、国民年金保険料の納付者と未納者の間に意識の違いがあるか否かを、幾つかの調査項目から明らかにすることである。そのために、2009年12月にインターネット調査会社を通じて調査(以下、RISS・RCSS 調査と略記する)を実施した。

本稿では、第一に、RISS・RCSS 調査の概要を述べた上で、Web 調査を行う上で避けて通れない標本の代表性の問題を取り扱う。第二に、鶴飼・村上(2008)の、標本の補正による結果の再検討を行う。第三に、国民年金保険料の納付者と未納者の間で、意識がどのように異なるのか、あるいは、異なっていないのかを、幾つかの調査項目から検討する。最後に、分析結果のまとめと今後の課題を述べる。

2. RISS・RCSS 調査の概要と標本の代表性の検討

Web を介した調査の場合、標本の代表性が常に問題となる。今回行った RISS・RCSS 調査に関してもこの問題を避けて通ることはできないであろう。そこで、本節では、国民年金第一号被保険者全体を母集団とし、標本がどの程度母集団を反映したものとなっているかを、いくつかの集計値を提示して検討することとする。なお、国民年金第一号被保険者を対象とした Web 調査の標本の代表性の検討は、鶴飼・村上(2008)、四方・駒村・稲垣・小林(2009)においても行われている。

今回の RISS・RCSS 調査では、四方・駒村・稲垣・小林(2009)の割付方法¹⁾を参考に、居住地域別・年齢階級別の国民年金第一号被保険者(学生を除く)の割合に合致するように調査対象者を抽出した。ただし、これに加えて、「2 回目の調査にも回答してくれる回答者」というフィルタがあること、すなわち、2 回目の調査には協力できないと回答したモニターが調査対象から除外されている点に注意を要する²⁾。

¹⁾四方・駒村・稲垣・小林(2009), pp.4-6 を参照。

²⁾ どのように標本の歪みに繋がるのかは分かっていない。実際には、2 回目の調査において標本の規模 1000 を確保するために、第 1 回目の調査の標本の規模を大きくしている(オーバーサンプル)。2008 人のモニターが第 1 回目の調査に回答した。第 1 号被保険者(学生を除く)という対象の絞り込みのために、以下の質問項目を用いた。以下の質問項目すべてに「いいえ」と回答した者が本調査の対象となる。

問 1 あなたは、厚生年金もしくは共済年金に加入しておられますか。

1. () はい 2. () いいえ

問 2 あなたは、専業主婦もしくは専業主夫であり、かつ、

配偶者は厚生年金もしくは共済年金に加入しておられますか。

1. () はい 2. () いいえ

問 3 あなたは、大学生もしくは大学院生ですか。

1. () はい 2. () いいえ
-

まずは、年齢階級別の人口構成比ならびに平均年齢から見ていくこととする。先に述べたように年齢割付を行っているため、鶴飼・村上(2008)の調査結果のように、中年層の人口構成比が男女とも高いという結果にはならないことが予想される。図1は、RISS・RCSS調査と社会保険庁(2009)で提示されている国民年金第1号被保険者の年齢構成を比較したものである。

図1に示されているとおり、RISS・RCSS調査の調査対象者の平均年齢は、男性41.42歳、女性42.92歳である。一方、母集団における平均年齢は、男性39.0歳、女性40.9歳となっている。また、年齢構成は、RISS・RCSS調査が学生を除いた調査であるため、20～24歳の構成比が低くなっている。加えて、55～59歳の構成比が2～3ポイント程度高くなっている。RISS・RCSS調査の標本が厳密に母集団を反映しているとは言えないまでも、標本が極度に歪んではいないことが分かる。

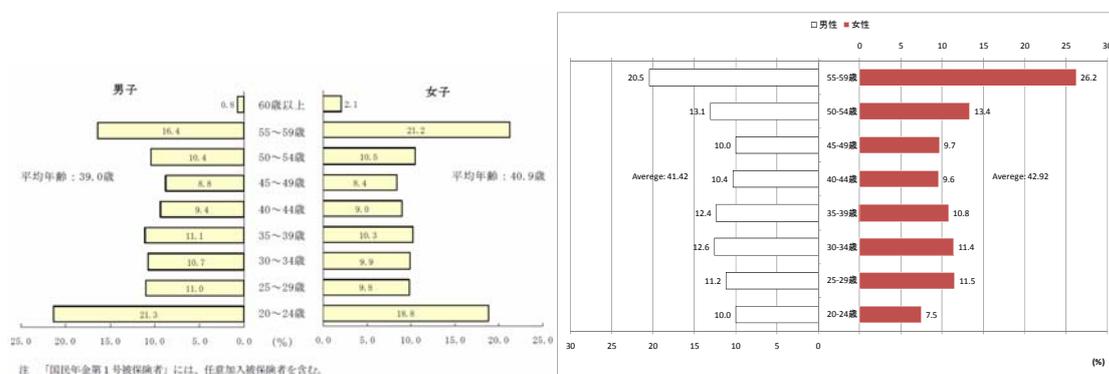


図1 調査対象者の年齢別構成

(出所) 社会保険庁(2009), p. 7, 図3より引用。

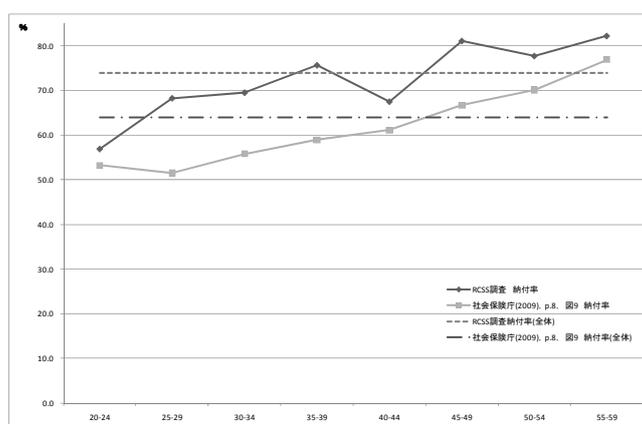


図2 年齢別納付率の比較

(出所) 社会保険庁(2009), p. 8, 図9より引用。

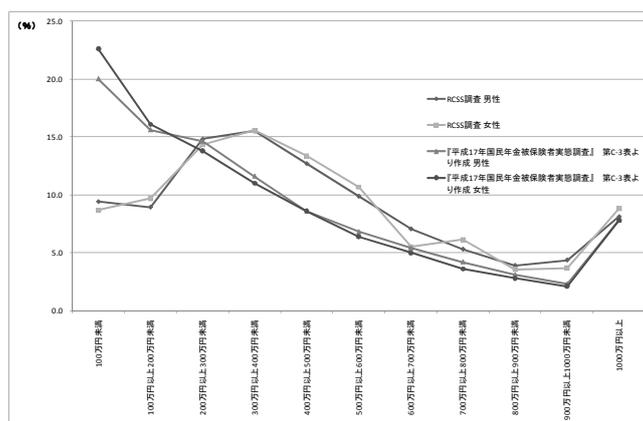


図3 世帯年収別・男女別構成比の比較
(出所) 社会保険庁(2008), 第C-3表より作成。

次に、年金保険料の納付率を見ておく。ここでは、納付率を調査対象者の内の年金保険料を納めている者の割合とする。年金保険料の納付率を男女別・年齢別に示したのが図2である。母集団、RISS・RCSS調査とも、若年層の納付率が低く、年齢が上昇するに従って納付率が高くなっていることが分かる。ただし、RISS・RCSS調査の納付率は、全体では、10ポイント程度、母集団の納付率よりも高い。年齢が高くなるに従って納付率が上昇することは両データに共通の事項であるが、納付率に大きな差があり、RISS・RCSS調査の標本に未納者が過小に含まれていることが分かる。納付率を見る限りでは、RISS・RCSS調査は母集団を一定程度しか反映していないことが分かる。

上記に加えて、世帯所得を比較しておこう。これは、鶴飼・村上(2008)においてサンプルの歪みを確かめるために用いた方法である。鶴飼・村上(2008)では、「Web調査では低所得層の割合が小さく、中・高所得層の割合が大きくなっている」ことを確認した³⁾。今回の調査から得られた世帯所得の分布と社会保険庁発表の世帯所得の分布を比較したものが図3である。図3を見ても分かる通り、今回のRISS・RCSS調査の世帯所得分布は、社会保険庁発表のものと比較して、低所得層の割合が小さく、中所得層の割合が大きくなっている。

年齢割付の結果、鶴飼・村上(2008)のデータよりも、今回のRISS・RCSS調査の標本は、母集団に「似通った」形となったが、厳密に母集団を反映できていないようである。傾向スコア(propensity score)など、RISS・RCSS調査の標本の歪みの補正に関する研究が待たれる。

3. 標本の歪みの補正による分析結果の検討

前節にて、年齢割付による標本の歪みの補正は、他の部分(納付率、世帯所得)の歪みの補正にまでは至っていないことを確認した。ただし、鶴飼・村上(2008)で用いたデータは、今

³⁾ 鶴飼・村上(2008), p.6より引用。

回の RISS・RCSS 調査で補正した年齢分布さえも母集団と比較して大きく歪んでいた。対象反映性という観点からは、今回の RISS・RCSS 調査に一定の意義があるといえよう。

年齢割付による標本の補正によって、鶴飼・村上(2008)の分析結果と今回のそれがどう異なるかをここで確認することとしたい。鶴飼・村上(2008)では、ロジスティック回帰分析を用いて、納付行動の背後にある要因を探索的に検討した。投入した変数は 20 であり、それは表 1 に示される。結果として絞り込まれた変数は 9 つであり、それは次のようになる。なお、有意にプラスに作用した変数については<+>をマイナスに作用した変数については<->を付けている。9 つの変数とは、配偶者の有無<+>、世帯貯蓄<+>、本人学歴<+>、他人を正直だと思う度合い<->、他人を善良だと思う度合い<+>、新聞報道への信頼度<+>、インターネット情報への信頼度<->、友人知人からのメール・電話への信頼度<+>、国民年金制度への信頼度<+>であった。被説明変数は、保険料納付 = 1, 保険料未納 = 0 である。

表 1 鶴飼・村上(2008)で投入した独立変数

No.	投入変数	カテゴリ		
1	男女 (SEX)	男 = 0, 女 = 1	11	他人を善良だと思うか? (OTHRGOOD) 全くそう思わない = 1 ~ 完全にそう思う = 5
2	年齢 (AGE)	20~59	12	ほとんどの人が他人を信頼していると思うか? (RELIALL) 全くそう思わない = 1 ~ 完全にそう思う = 5
3	配偶者の有無 (HAVEPARTN)	あり=1 なし=0	13	ほとんどの人は信用できるか? (RELIOTER2) 全くそう思わない = 1 ~ 完全にそう思う = 5
4	世帯年収 (HHINCOME)	200万円未満 = 1 200万円以上300万円未満 = 2 300万円以上400万円未満 = 3 400万円以上500万円未満 = 4 500万円以上600万円未満 = 5 600万円以上700万円未満 = 6 700万円以上800万円未満 = 7 800万円以上900万円未満 = 8 900万円以上1000万円未満 = 9 1000万円以上 = 10	14	テレビ報道への信頼の度合い (RELITV) 全く信頼しない = 1 ~ 強く信頼できる = 5
5	個人年収 (PERINCOME)	200万円未満 = 1 200万円以上300万円未満 = 2 300万円以上400万円未満 = 3 400万円以上500万円未満 = 4 500万円以上600万円未満 = 5 600万円以上700万円未満 = 6 700万円以上800万円未満 = 7 800万円以上900万円未満 = 8 900万円以上1000万円未満 = 9 1000万円以上 = 10	15	新聞報道への信頼の度合い (RELIPAPE) 全く信頼しない = 1 ~ 強く信頼できる = 5
6	世帯人員 (NUMHHLI)	0 ~	16	インターネット情報への信頼の度合い (RELINT) 全く信頼しない = 1 ~ 強く信頼できる = 5
7	世帯貯蓄 (HHSAVE)	500万円未満 = 1 500~999万円未満 = 2 1000万円以上 = 3	17	隣近所の噂への信頼の度合い (RELINIEG) 全く信頼しない = 1 ~ 強く信頼できる = 5
8	本人学歴 (MYEDU)	中学卒業 = 1 短大・高校卒 = 2 高等専門学校卒 = 3 大学卒業 = 4 大学院修了 = 5	18	友人・知人からのメール電話への信頼の度合い (RELITELML) 全く信頼しない = 1 ~ 強く信頼できる = 5
9	他人を正直だと思うか? (OTHRHNT)	全くそう思わない = 1 ~ 完全にそう思う = 5	19	週刊誌・月刊誌への信頼の度合い (RELIMAG) 全く信頼しない = 1 ~ 強く信頼できる = 5
10	他人を信頼するか? (RELIOTHE)	全くそう思わない = 1 ~ 完全にそう思う = 5	20	公的制度への信頼の度合い (RELIPENS) 全く信頼しない = 1 ~ 強く信頼できる = 5

(出所) 鶴飼・村上(2008), p. 10, 表 4

はたして、年齢割付による標本の補正によって、上記の結果がどのように変化するか。なお、今回の RISS・RCSS 調査では、世帯人員数を尋ねていないので、それを除外している。また、鶴飼・村上(2008)では、学歴カテゴリが曖昧な部分があったため、今回の RISS・RCSS 調査の 1.中学卒業, 2.高校卒業, 3.専門学校卒業, 4.短期大学・高専卒業, 5.大学学部卒業, 6.大学院修了を用いる。標本の規模は、鶴飼・村上(2008)で 2000, 今回の調査が

2008 であり、両調査で大きく異なる4)。

表 2 変数減少法による結果

変数	カテゴリ	β	標準誤差	Wald	自由度	有意確率	Exp(β)
本人年齢 (AGE)	0~59	0.033	0.005	38.679	1.000	0.000	1.033
個人年収 (PERINCOME)	200万円未満 = 1 200万円以上300万円未満 = 2 300万円以上400万円未満 = 3 400万円以上500万円未満 = 4 500万円以上600万円未満 = 5 600万円以上700万円未満 = 6 700万円以上800万円未満 = 7 800万円以上900万円未満 = 8 900万円以上1000万円未満 = 9 1000万円以上 = 10	-0.149	0.031	23.093	1.000	0.000	0.862
世帯貯蓄 (HHSAVE)	500万円未満 = 1 500~999万未満 = 2 1000万円以上 = 3	0.397	0.083	22.802	1.000	0.000	1.487
本人学歴 (MYEDU)	中学卒業 = 1 高校卒業 = 2 専門学校卒業 = 3 短期大学・高専卒業 = 4 大学学部卒業 = 5 大学院修了 = 6	0.151	0.043	12.465	1.000	0.000	1.163
公的制度への信頼の度合い (RELIPENS)	全く信頼しない = 1 ~ 強く信頼できる = 5	0.379	0.068	30.671	1.000	0.000	1.461
定数		-1.882	0.299	39.700	1.000	0.000	0.152

分析に関しては、変数増加法と変数減少法の双方を用いた。鶴飼・村上(2008)では、双方の結果が一致することとなったが、今回の分析結果においても双方の結果は一致した。そこで、変数減少法による結果のみを、表 2 に示すこととする。

世帯貯蓄、本人の学歴、年金制度への信頼度は、その符号も含め、鶴飼・村上(2008)と同様の結果となった。一方で、鶴飼・村上(2008)で有意となった社会心理学的変数は、今回の分析ではすべて有意でなくなっていることが大きな特徴だと言える。一概に結論づけることは出来ないが、年齢割付による標本の補正によって、推定結果が大きく異なったようである。

今回の RISS・RCSS 調査を用いた分析結果について、若干の解釈を付け加えておこう。第一に、年齢が高いほど納付する確率が高まるという結果を得た。これは、若い世代の年金収益率の低さからの解釈が可能である。第二に、個人所得、世帯貯蓄についてである。保険料未納の背後に流動性制約要因があることを仮定すれば、双方の変数の符号はプラスとなるはずである。しかしながらそうはならず、個人所得で符号がマイナスとなり世帯貯蓄は符号がプラスとなっている。第三に、個人の学歴であるが、学歴を所得の代理変数であるとすれば、個人所得の符号はプラスとなり、加えて、学歴の符号もプラスとなることが予想でき、これらは、先に述べた流動性制約要因から説明できる。ただし、先にも述べたように、個人所得はマイナス、学歴はプラスである。最後の、年金制度への信頼度は符号がプラスであった。これは予想通りであり、鶴飼・村上(2008)においても同様の結果を得

4) 本稿の分析においても、免除者は除いている。欠損値を含むケースと免除者を除いた場合、サンプルサイズは 1666 となった。なお、鶴飼・村上(2008)では、申請免除者を除いた場合のサンプルサイズは 1681 であった。

ている⁵⁾。

4. 国民年金保険料納付者と未納者の意識の違いの検討

4-1 RISS・RCSS 調査から測定した納付者・未納者間の時間割引率の違い

ここでは、駒村・山田(2007)に従って、国民年金保険料の納付者と未納者の時間割引率が異なるのか否かを見ておくこととしたい。駒村・山田(2007)は、先行研究をサーベイし、国民年金未納の7つの要因、すなわち、①流動性制約要因、②就業形態多様化要因、③世代間の不公平要因、④25年加入条件要因、⑤リスク回避性向要因、⑥逆選択要因、⑦双曲型時間割引要因をあげている⁶⁾。

上記のうちの7つめの要因である時間割引率をここで検討する。なお、調査方法・データ処理の手法も出来る限り、駒村・山田(2007)に従うこととした。すなわち、「1週間後、1年後、10年後の時間割引率の関係」を、利子率を0%、2%、6%、10%、20%とそれぞれ設定し、現在受け取る1万円と各期間後に受け取る1万円+利子率のどちらかを回答者に選択させるものである。回答パターンとして、「(ア)3時点とも20%より大、(イ)1週間(20%より大)>1年間>10年間、(ウ)1週間(20%以下)>1年間>10年間、(エ)1週間<1年間<10年間、(オ)一定の傾向なし、(カ)3時点とも同じ、の6つのカテゴリー」を設けて、国民年金保険料の納付者と未納者の間でそれが異なるのか否かを検討している⁷⁾。そして、双曲型時間割引をする者の比率に関して、両者に差があることを確認している。ただし、駒村・山田(2007)における、上記分析のための納付者のサンプルサイズが213であり、未納者のそれが43となっている。本稿では、納付者のサンプルサイズを1232、未納者のサンプルサイズを434として分析する。分析結果は図4に示される。

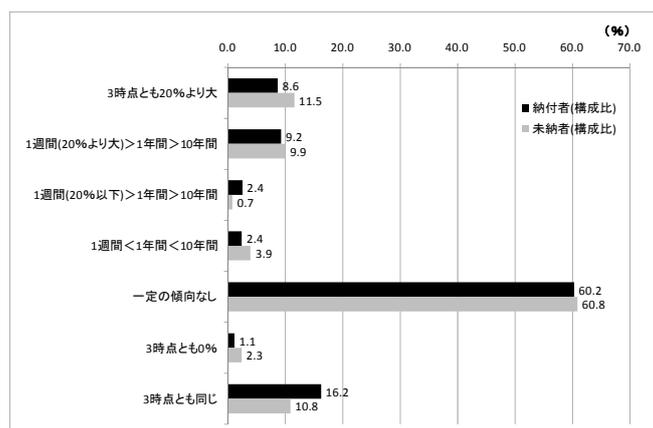


図4 納付者と未納者の時間割引率の差

(注) グラフの表現方法は駒村・山田(2007)を参照。

⁵⁾ 有意な変数として残った変数に関して相関係数を見た結果、強い相関関係にある変数は確認されなかった。

⁶⁾ 駒村・山田(2007), pp.40-41を参照。

⁷⁾ Ibid., p.42を参照。

駒村・山田(2007)の結果と大きく異なるのは、(イ)1週間(20%より大)>1年間>10年間の比率が高くないことと、(エ)1週間<1年間<10年間の比率が納付者と未納者で逆転していることである。駒村・山田(2007)は(エ)に関して、「異時点間で不整合ならむしろ未納確率(または任意非加入確率が下がる(一)になる可能性が考えられる」と指摘しているが、図4にあるとおり、未納者の構成比が高くなっている。(ア)、(イ)に関して、納付者よりも未納者の方がその比率が高くなっていることから、未納者の方が双曲型の時間割引率を持つ傾向が強いことが伺える。

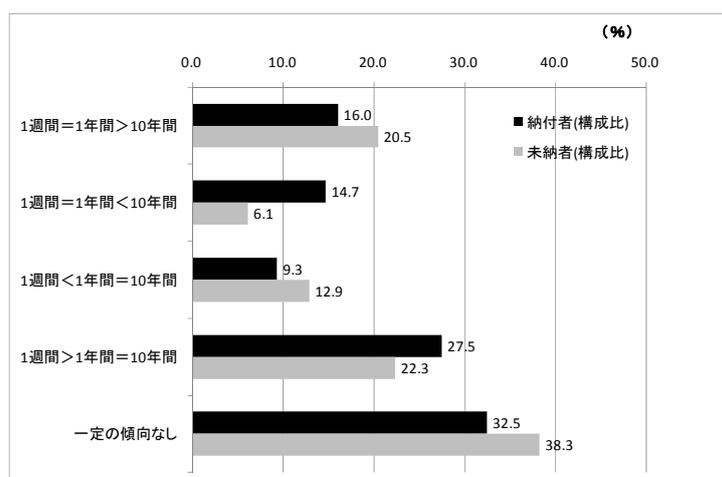


図5 「一定の傾向なし」の内容

ただし、図4を見ても分かるとおり、(オ)一定の傾向がない者の割合の高さが顕著である。駒村・山田(2007)では、分類のパターンとして、大なり(>)や小なり(<)が用いられている。本稿では、1週間後と1年後、あるいは、1年後と10年後の時間割引率が無差別(同じ、判別できない、分からない)の回答パターンをすべて(オ)の一定の傾向なしに含めた。よって、ここで付加的に、一定の傾向なしの中にどのような回答パターンが存在するかを見ておく。それを示したのが、図5である。

未納者の構成比は、①1週間と1年間の割引率は同じで、それが10年間の割引率よりも大きい、②1年間と10年間の割引率は同じで、それが1週間の割引率よりも大きいという二つのパターンで、納付者のそれよりも大きくなっている。一方、納付者の構成比は、①の逆(1週間と1年間の割引率は同じで、それが10年間の割引率よりも小さい)、②の逆(1年間と10年間の割引率は同じで、それが1週間の割引率よりも小さい)で未納者のそれよりも大きくなっている。未納者と納付者の回答パターンが異なることが確認できる⁸⁾。

なお、上記の図4の(ア)3時点とも20%より大、(イ)1週間(20%より大)>1年間>10年間

⁸⁾ 回答パターンの中には、真剣に回答していないと思われる回答パターンが多々見られた。これ以外にも、例えば2%の利子の場合にその金額を選ぶ回答者に対して、それ以後の質問(6%, 10%, 20%)にも回答してもらったため、一定の傾向がない回答パターンが多々出現することとなった。今後の調査で修正することとする。

を時間割引率に関するダミー変数として、先に述べたロジスティック回帰モデルに追加して推定したが、時間割引率は有意にはならなかった⁹⁾。今回の RISS・RCSS 調査を用いて分析した結果からは、納付者と未納者の間で時間割引率に一定の差があることが認められるものの、双曲型時間割引要因が未納の決定的な要因であることは確認できなかった。

4-2 納付者と未納者の「絶対的危険回避度」の違い

今回の RISS・RCSS 調査には、ここまで分析に用いてきた以外の質問(変数)が多々含まれている。それらの内のいくつかをピックアップして分析した結果を、以下で提示しておくこととする。

納付者と未納者が、危険愛好的か危険回避的か、またそれらは双方で異なるのかを見るために、以下のような質問項目を設けた。これに加えて、宝くじが当たる確率を 100 分の 1、当選した場合の金額を 10 万円とした場合の設定も設けた。

中嶋・臼杵(2005)では、行動経済学的な観点より、年金保険料の未納の「主観的な要因の可能性」として、流動性制約要因だけでは説明がつかない部分があり、個人の主観的な要因の影響を指摘している。それは、第一にせっかち度(主観的割引率)の影響、第二にリスクへの許容度(=危険回避度)、第三に納付を義務として捉えているかという要因、そして第四に、人々が自身の寿命をどう考えるかによると言う¹⁰⁾。第三の要因である「納付を義務として捉えるか否か」以外は、駒村・山田(2007)でも指摘されている。

質問：半々の確率で当たりかはずれになり、当たった場合には 2000 円もらえますが、はずれた場合には何ももらえない宝くじがあります。あなたはこの宝くじが 200 円で売っていただければ買いますか。当てはまるものを 1 つお選びください。

A1：買う A2：買わない

質問：前問で「買う」と回答した方にお伺いします。前問の宝くじがいくらまで高くなっても買いますか。※200 円以上の金額をご記入ください

質問：前問で「買わない」と回答した方にお伺いします。前問の宝くじがいくらまで安くなれば買いますか。ぎりぎりの値段をご記入ください。※1 円でも買わない場合は「0」を入力してください。※200 円未満の金額をご記入ください。

ここでは、上記の指摘のうち、第二の要因の影響を検討する。納付者と未納者で、危険回避度は異なるのか。それを納付者・未納者別の絶対的危険回避度の平均値から見ておく

⁹⁾ 先の表 2 にある独立変数が最終的に有意な変数として残った。なお、先に述べた 7 つの要因にあるリスク回避性向要因として、RCSS 調査では、降水確率が何%になれば傘を持って外に出るかを質問しており、それを先のロジスティック回帰モデルに追加で投入したが、有意な結果とはならなかった。

¹⁰⁾ 中嶋・臼杵(2005), p.3 を参照。

こととする。一般に、賞金を β ，当選確率を p ，調査回答者が実際につけたくじの値段を z とすると、絶対的危険回避度を R は以下のように計算される¹¹⁾。

$$R = (p\beta - z) / \{0.5 \times (p\beta^2 - 2pB + z^2)\},$$

絶対的危険回避度の数値が大きい場合は危険回避的(risk averse)と判断され、小さい場合は危険愛好的(risk premium)と判断される。納付者と未納者の危険回避度に関する基礎統計を表 3 に示すこととする。

表 3 納付者と未納者の「絶対的危険回避度」

	未納者	納付者
確率=0.5, 賞金2000円		
平均値	0.0006342	0.0006441
中央値	0.0006705	0.0006705
標準偏差	0.0003267	0.0003151
最小値	-0.0003637	-0.0003637
最大値	0.0010010	0.0010010
確率=0.01, 賞金100000円		
平均値	0.0000116	0.0000128
中央値	0.0000159	0.0000160
標準偏差	0.0000150	0.0000134
最小値	-0.0000900	-0.0000900
最大値	0.0000200	0.0000200

表 3 を見ても分かる通り、その差は大きくないが、未納者の絶対的危険回避度の平均値が納付者のそれよりも小さいことが確認できる。ただし、平均値に差があるか否かについて検定を行うと、納付者と未納者という二つのグループの平均に差は認められなかった。本調査から計算した結果、未納者が危険愛好的であるが故に保険料を支払っていないとは言えない¹²⁾。

4-3 納付者と未納者の意識－老後の最低生活費－

今回の RISS・RCSS 調査では、次のような項目も調査項目として取り入れた。それは、老後にどれだけの生活資金が必要かを問うものである。保険料をすべて納めた場合、現在の年金受給額は月あたり 66,000 円である。一方で、扶助・加算の組み合わせによってその金額は変化するが、生活保護基準額は、例えば、種々の加算を考慮せず、生活扶助(第一類+第二類)+住宅扶助の場合、2008 年度、1 級地-1, 単身高齢者(65 歳)で、月あたり 92,530 円となる¹³⁾。

¹¹⁾ 絶対的危険回避度に関しては、筒井・池内・大竹(2008), pp.7-8, 内閣府(2005), p.389 を参照。

¹²⁾ 脚注 7 と同様に、危険回避度を追加的に独立変数として投入し、ロジスティック回帰分析を行ったが、危険回避度は有意とならなかった。

¹³⁾ 生活保護手帳編集委員会(2008), pp.80-84 より計算。なお、住宅扶助額は 13,000 円とした。生活扶助

質問：あなたは老後の生活費として最低限月に1人あたりいくら必要だと思いますか。
 ()円

以上の数値を参照点として、RISS・RCSS調査の回答者の意識を見ることとする。国民年金保険料を納付すること(現行の年金制度)は、政府の負担、他の年金支給、将来的な物価・賃金のスライドに合わせて給付額が変動すること等から、合理的な(納付者にとって得な)行動(制度)であると言える。また、一定の生活水準維持のためには、給付された年金で老後の生活資金すべてを賄うか否かに関わりなく、保険料を納付し将来に備えることは合理的な行動だと言える。

はたして、未納者は、老後に維持するための一定の生活水準(最低生活水準)をどのように意識しているのだろうか。現行の給付額を所与とし、自身が必要だと思う老後の最低生活費に比してそれが少ないと認識し、保険料を納めないのであれば、納付者が思う老後の最低生活費よりも未納者のそれの方が高くなるはずである。一方で、納付者は未納者よりも老後の生活水準を、意識の中で、高く設定しているからこそ、年金給付額で老後の生活資金をすべて賄うか否かにかかわらず、保険料を納めているという解釈も成り立つ¹⁴⁾。

表4 最低生活費に関する納付者と未納者の意識の違い

		統計量	標準誤差	
未納	平均値	118286.91	6504.90	
	平均値の95%信頼区間	下限		105501.81
		上限		131072.02
	5%トリム平均	106442.40		
	中央値	100000.00		
	分散	18364152440.27		
	標準偏差	135514.40		
	最小値	0.00		
	最大値	2000000.00		
	範囲	2000000.00		
	4分位範囲	70000.00		
	歪度	9.51		0.12
	尖度	114.46		0.23
	納付	平均値		125787.86
平均値の95%信頼区間		下限	119625.90	
		上限	131949.81	
5%トリム平均		116249.10		
中央値		100000.00		
分散		12153385896.12		
標準偏差		110242.40		
最小値		0.00		
最大値		2000000.00		
範囲		2000000.00		
4分位範囲		70000.00		
歪度		10.60	0.07	
尖度		159.46	0.14	

第二類額として、冬期特別加算を含めていない。

¹⁴⁾ これは議論として乱暴かもしれない。本稿の読者から問題点の提示をいただきたい。

納付者と未納者で、老後に必要な生活費が異なるのか否かを、基礎統計量から確認する。回答者には実額で回答してもらい、単位を「円」とした。回答の中には、おそらく単位を間違った、あるいは適当に答えたのであろう回答(0, 10, 20)があり、一方で、2,000,000との回答もあった。これらは、推計値に影響を与えることが考えられるため、上下5%を取り除いたトリム平均で平均値を算出した¹⁵⁾。結果は、表4のようになる。

納付者の意識の中にある老後の最低生活費の平均(5%トリム平均)は、116,249円である。一方、未納者のそれは、106,442円であり、両者の間で1万円程度の差があることが確認できる(双方とも中央値は100,000円)。

以上を大きな差と見るか否かである¹⁶⁾。想像する老後の生活水準が高いからこそ、それを一部補填する国民年金への期待が高まり保険料を支払うのか、またそういった解釈は妥当か、今後の調査において、他の調査項目を加えて検討する必要がある。

5. むすびにかえて

以上、ここまで、今回のRISS・RCSS調査の標本の代表性の検討、標本の年齢割付補正による結果の検討(前回RCSS調査の再検討、ロジスティック回帰モデル)、納付者と未納者の意識の差の検討、を行ってきた。以下で、分析結果のまとめと今後の課題を述べることでむすびとする。

第一に、標本の代表性の検討では、年齢割付によって大きく標本は歪んでいないものの、細部において母集団と異なる部分が多々あるため、傾向スコアなどによる補正の必要性があることを確認した。第二に、標本補正による鶴飼・村上(2008)の分析結果の再検討では、ロジスティック回帰モデルに投入した社会心理学的変数が、すべて統計的に有意とならず、また、年金保険料の未納に対する流動性制約要因に関して、他の研究が示す結果と反対の結果となった。第三に、納付者と未納者の意識の差の検討では、その差が記述統計からは確認できるものの、その差は統計的に有意とはならなかった。

以上を鑑みると、第一に、Web調査から得られた標本補正の方法の再検討と、Web調査から得られた分析結果に対して、郵送調査・対面(面接)調査の双方から再分析、再検討することが課題となる。特に、年金問題をはじめとする社会保障・社会福祉に関わる種々の問題に関して、この問題は重要である。調査対象がインターネットを利用している層に限られるという制約から、本来、意見・意識を聞くべき(回答を得るべき)対象が調査から漏れている可能性を捨てきれないからだ。Web調査が果たす役割とその限界を明らかにする必要がある。第二に、納付者と未納者の意識の差異についてである。今回のRISS・RCSS調査の分析からは、時間割引率に関する納付者と未納者の若干の差が認められたものの、他の項目、すなわち、危険回避度、老後の最低生活費に関する意識の差は統計的に有意となら

¹⁵⁾ 例えば0, 10と入力した回答者にエラーを出し再度回答してもらうことは、システム上、不可能であったため、注意書きを付することにしたが、回答を制御しきることは出来なかった。ただし、実際に、月あたり最低二百万円が老後の生活費として必要であると考えの人が存在する可能性は捨てきれない。

¹⁶⁾ 検定を行った結果では、両者に差は見られない。

なかった。上記の第一の課題と関連させて、さらに検討する必要がある。

〈参考文献〉

- [1] 鵜飼康東・村上雅俊(2008)「国民年金納付者行動 Web アンケート結果の概要と探索的検討」, 『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』, 第 78 号, 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構.
- [2] 駒村康平(2007)「所得保障制度のパラメーターに関する分析—国民年金の繰上げ受給に関する実証分析を中心に—」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 87 号, 財務総合政策研究所, pp.119-139.
- [3] 駒村康平・山田篤裕(2007)「年金制度への強制加入の根拠—国民年金未納・未加入に関する実証分析—」, 『会計検査研究』, NO.35, 会計検査院, pp.31-49.
- [4] 佐々木一郎(2007)「年金未納行動と親の影響」, 『フィナンシャル・レビュー』, 第 87 号, 財務総合政策研究所, pp.100-118.
- [5] 四方理人・駒村康平・稲垣誠一・小林哲郎(2009)「国民年金納付者行動と年金額通知効果の統計分析」, 『RCSS ディスカッションペーパーシリーズ』, 第 82 号, 関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構.
- [6] 社会保険庁(2008)『平成 17 年国民年金被保険者実態調査』, 社会保険庁.
- [7] 社会保険庁(2009)『平成 19 年度社会保険事業の概況』, 社会保険庁.
- [8] 生活保護手帳編集委員会(2008)『生活保護手帳 2008 年度版』, 中央法規
- [9] 筒井義郎・池田新介・大竹文雄 (2004)「阪大における危険回避度実験および時間選好率実験」 <http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/coe/project/experiment-0403rev.pdf>
- [10] 内閣府(2005)『平成 17 年度年次経済報告』, 内閣府.
- [11] 中嶋邦夫・臼杵政治(2005)「国民年金の未納要因—主観的な視点の考慮—」, 『ニッセイ基礎研 REPORT』, 2005 年 6 月号, ニッセイ基礎研究所, pp.1-6.